



平成 26 年 5 月 27 日

各 位

会 社 名 日本テレビホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大久保 好男
(コード番号 9404 東証第一部)
問 合 せ 先 経営管理局长 畔柳 裕
(T E L. 03-6215-4111)

親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等(当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)である株式会社読売新聞グループ本社の平成 26 年 3 月期決算(個別)の内容が確定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1 親会社等の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社読売新聞グループ本社 |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区大手町1丁目7番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 白石 興二郎 |
| (4) 事業内容 | 日刊新聞の発行等の業務を営む子会社の事業活動の支配、管理 |
| (5) 資本金 | 613 百万円 |
| (6) 当社との関係 | |
| ① 資本関係 | 間接保有分を含め、当社の議決権の 23.21%を保有しております。
(平成 26 年 3 月 31 日現在) |
| ② 人的関係 | 株式会社読売新聞グループ本社の取締役 大久保 好男は当社の代表取締役社長、同社の代表取締役会長・主筆 渡辺 恒雄は当社の取締役であります。また、株式会社読売新聞グループ本社の代表取締役社長 白石 興二郎及び監査役 能勢 康弘は、当社の監査役であります。 |

2 添付資料

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株式の所有者別状況
- ・大株主の状況
- ・役員の状況

以 上

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	9,089	流動負債	705
現金及び預金	10	未払費用	171
繰延税金資産	100	未払法人税等	371
預け金	8,968	未払消費税等	8
その他流動資産	10	預り金	32
		賞与引当金	91
		その他流動負債	30
固定資産	103,118	固定負債	7,957
有形固定資産	13,476	繰延税金負債	6,950
土地	13,476	退職給付引当金	1,006
		負債合計	8,662
投資その他の資産	89,642	純資産の部	
投資有価証券	14,013	株主資本	96,379
関係会社株式	75,626	資本金	613
差入保証金	2	資本剰余金	0
		資本準備金	0
		利益剰余金	95,766
		利益準備金	153
		その他利益剰余金	95,612
		設備更新積立金	10,900
		災害補填積立金	649
		退職給付積立金	721
		別途積立金	75,803
		圧縮記帳積立金	5,442
		繰越利益剰余金	2,096
		自己株式	△0
		評価・換算差額等	7,166
		その他有価証券評価差額金	7,166
		純資産合計	103,545
資産合計	112,208	負債・純資産合計	112,208

注) 記載金額は百万円未満を切捨てして表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		1,860
II 売 上 原 価		-
売 上 総 利 益		1,860
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,846
営 業 損 失		985
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,444	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	0	1,444
V 営 業 外 費 用		1
経 常 利 益		458
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	10,871	10,871
VII 特 別 損 失		-
税 引 前 当 期 純 利 益		11,329
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	524	
法 人 税 等 調 整 額	3,271	3,795
当 期 純 利 益		7,533

注)記載金額は百万円未満を切捨てして表示しております。

所有者別状況

平成26年3月31日現在

区 分	株式の状況							計	端株の 状 況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	3	—	—	89	92	—
所有株式 数 (株)	—	—	—	22,555	—	—	38,727	61,282	38.16
所有株式 数の割合 (%)	—	—	—	36.8	—	—	63.2	100.0	—

(注) 1. 単元株制度は採用していません。

2. 自己株式24.2株は、「個人その他」に24株、端株に0.2株含まれています。

大株主の状況

平成26年3月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
読売新聞グループ本社役員持株会	東京都千代田区大手町1-7-1	19,450	31.72
(公財)正力厚生会	東京都千代田区大手町1-7-1	12,855	20.96
(社福)読売光と愛の事業団	東京都千代田区大手町1-7-1	6,000	9.78
関根 達雄	東京都杉並区	4,800	7.83
(学)読売理工学院	東京都港区芝5-26-16	3,700	6.03
正力 源一郎	東京都渋谷区	3,045	4.97
正力 美緒	東京都渋谷区	3,029	4.94
小林 梅子	神奈川県逗子市	2,604	4.25
小島 あき	東京都新宿区	1,700	2.77
正力 峰子	東京都渋谷区	1,200	1.96
計	—	58,383	95.21

役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 社長 主筆	渡邊恒雄 (大正15年5月30日生)	昭和25年11月 ㈱読売新聞社入社 昭和50年6月 編集局次長兼政治部長 昭和52年7月 編集局総務 昭和54年6月 取締役論説委員会委員長 昭和55年6月 常務取締役論説委員長 昭和58年6月 専務取締役論説委員長 昭和60年6月 専務取締役主筆・論説委員長 昭和62年6月 取締役副社長主筆・調査研究担当 平成2年6月 代表取締役副社長主筆・調査研究担当 平成3年5月 代表取締役社長・主筆 平成3年6月 日本テレビ放送網㈱(現 日本テレビホールディングス㈱)取締役(現) 平成4年6月 ㈱よみうりランド取締役(現) 平成8年12月 ㈱よみうり代表取締役社長・巨人軍オーナー 平成14年7月 当社代表取締役社長・主筆 ㈱読売巨人軍取締役オーナー 平成16年1月 当社代表取締役会長・主筆(現) 平成17年6月 ㈱読売巨人軍代表取締役会長 平成21年6月 同社取締役会長(現)	(注)3	—
代表取締役 編集主幹 東京担当	白石興二郎 (昭和21年9月8日生)	昭和44年4月 ㈱読売新聞社入社 平成10年9月 メディア企画局次長 平成13年6月 メディア戦略局総務 平成14年6月 執行役員メディア戦略局長 平成15年9月 当社執行役員社長室長 平成16年1月 ㈱読売新聞東京本社取締役メディア担当 平成16年6月 同社取締役編集局長 平成19年6月 同社常務取締役編集局長 平成20年6月 同社常務取締役調査研究本部長 平成21年6月 同社常務取締役論説委員長 平成22年6月 当社執行役員論説担当 ㈱読売新聞東京本社専務取締役論説委員長 平成23年6月 当社代表取締役社長・編集・東京担当 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長・編集主幹 日本テレビ放送網㈱(現 日本テレビホールディングス㈱)監査役(現) 平成23年11月 ㈱読売巨人軍取締役オーナー(現) 平成24年6月 当社代表取締役社長・編集主幹・東京担当(現) ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長(現)	(注)3	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 最高顧問 主筆代理	老川 祥一 (昭和16年10月25日生)	昭和39年4月 ㈱読売新聞社入社 平成7年2月 編集局次長 平成8年11月 調査研究本部長 平成10年6月 取締役編集局長 平成13年3月 ㈱大阪読売新聞社専務取締役編集担当 平成16年6月 ㈱読売新聞大阪本社取締役副社長・編集・営業担当 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役大阪担当 平成19年6月 当社取締役編集担当 ㈱読売新聞東京本社代表取締役社長・編集主幹 平成23年6月 当社取締役最高顧問 平成25年6月 当社取締役最高顧問・主筆代理(現)	(注)3	—
取締役 大阪担当	太田 宏 (昭和20年7月5日生)	昭和44年4月 ㈱読売新聞社入社 平成12年6月 編集局次長 平成14年10月 ㈱読売新聞東京本社調査研究本部総務 平成15年6月 当社社長室長 平成15年9月 ㈱読売新聞東京本社執行役員経理局長 平成16年1月 同社取締役経理局長 平成19年6月 当社取締役営業担当 ㈱読売新聞東京本社常務取締役経理・広告・関連会社担当 平成21年6月 当社取締役西部担当 ㈱読売新聞西部本社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役大阪担当(現) ㈱読売新聞大阪本社代表取締役社長(現)	(注)3	—
取締役 西部担当	弘中 喜通 (昭和22年12月8日生)	昭和45年6月 ㈱読売新聞社入社 平成14年1月 論説副委員長 平成15年9月 ㈱読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成17年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成19年6月 日本テレビ放送網(現 日本テレビホールディングス(株))取締役執行役員 平成20年6月 同社取締役常務執行役員営業局担当 平成22年6月 ㈱読売新聞東京本社専務取締役制作局長・メディア戦略・システム担当 平成23年6月 当社取締役西部担当(現) ㈱読売新聞西部本社代表取締役社長(現)	(注)3	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	大久保好男 (昭和25年7月8日生)	昭和50年4月 ㈱読売新聞社入社 平成17年6月 ㈱読売新聞東京本社編集局次長 平成19年6月 同社編集局総務 平成20年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成21年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年6月 日本テレビ放送網(現 日本テレビホールディングス(株))取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役(現) 日本テレビ放送網(現 日本テレビホールディングス(株))代表取締役社長執行役員 ㈱読売新聞東京本社監査役(現) ㈱読売巨人軍取締役(現) 平成24年10月 日本テレビホールディングス(株)代表取締役社長(現)	(注)3	—
取締役 営業担当	杉山美邦 (昭和29年10月11日生)	昭和53年4月 ㈱読売新聞社入社 平成19年6月 ㈱読売新聞東京本社編集局次長 平成20年6月 同社調査研究本部総務 平成21年6月 同社執行役員経理局長 当社執行役員営業担当 平成22年6月 ㈱読売新聞東京本社取締役経理局長 平成23年6月 当社取締役営業担当(現) ㈱読売新聞東京本社常務取締役経理局長・関連会社担当 平成24年6月 同社専務取締役経理局長・関連会社担当(現)	(注)3	—
取締役 経営本部長 広報担当	山口寿一 (昭和32年3月4日生)	昭和54年4月 ㈱読売新聞社入社 平成16年6月 当社社長室次長 平成19年5月 当社社長室長 平成21年6月 当社執行役員社長室長・コンプライアンス担当 ㈱読売新聞東京本社執行役員広報担当 平成22年6月 同社執行役員広報・コンプライアンス担当 平成23年6月 当社取締役社長室長・コンプライアンス担当 ㈱読売新聞東京本社常務取締役広報・コンプライアンス担当 ㈱読売巨人軍常勤監査役(現) 平成24年6月 当社取締役経営戦略本部(現 経営本部)長・広報担当(現) ㈱読売新聞東京本社専務取締役広報・メディア担当 平成26年1月 同社専務取締役不動産・広報・メディア担当(現)	(注)3	—
常勤監査役	稲田力 (昭和25年1月16日生)	昭和47年4月 ㈱大阪読売新聞社入社 平成18年4月 ㈱読売新聞大阪本社経理局次長 平成21年6月 同社総務経理局総務 平成22年6月 同社執行役員総務経理局総務 平成24年6月 当社常勤監査役(現) ㈱読売新聞東京本社常勤監査役(現)	(注)4	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	御手洗富士夫 (昭和10年9月23日生)	昭和36年4月 キヤノンカメラ(株)(現 キヤノン(株))入社 昭和54年1月 Canon U.S.A., Inc. 社長 昭和56年3月 キヤノン(株)取締役 昭和60年3月 同社常務取締役 昭和64年1月 同社常務取締役本社事務部門担当 平成元年3月 同社代表取締役専務 平成5年3月 同社代表取締役副社長 平成7年9月 同社代表取締役社長 平成18年3月 同社代表取締役会長兼社長 平成18年5月 同社代表取締役会長 平成18年5月 (社)日本経済団体連合会会長 平成22年5月 同会名誉会長(現) 平成22年12月 当社監査役(現) 平成24年3月 キヤノン(株)代表取締役会長兼社長(現)	(注)4	—
監査役	早川 準一 (昭和20年8月29日生)	昭和43年4月 (株)読売新聞社入社 平成10年6月 編集局次長 平成12年6月 編集局総務 平成13年3月 執行役員編集局長 平成16年1月 (株)読売新聞東京本社取締役編集局長 平成16年6月 (株)中央公論新社代表取締役社長兼営業局長 平成20年6月 同社取締役会長 平成23年6月 当社取締役副社長・副主筆 (株)中央公論新社取締役最高顧問 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役	能勢 康弘 (昭和20年5月26日生)	昭和43年4月 日本テレビ放送網(株)(現 日本テレビホールディングス(株))入社 平成15年6月 同社経理局長 平成16年6月 同社執行役員経理局長 平成19年6月 同社上席執行役員経理局長 平成20年6月 同社常務執行役員経理局長 平成22年6月 同社取締役執行役員経理局長 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 平成24年6月 同社常勤監査役(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)6	—

- (注) 1 監査役 御手洗富士夫、能勢康弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営の透明性と迅速性を高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員経営本部次長兼グループ政策部長 増田雅己、執行役員社長室長・コンプライアンス担当 村岡彰敏の2名であります。
- 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。